

I 本会の概要

1. 本会の沿革

創 立	大正 11年 10月 12日	港 湾 協 会
法人組織	昭和 2年 10月 7日許可	社団法人 港 湾 協 会
名称改称	昭和 27年 12月 25日認可	社団法人 日本港湾協会
公益法人移行	平成 25年 4月 1日設立登記	公益社団法人 日本港湾協会

2. 本会の現況

(1) 事務所の所在地

東京都港区赤坂三丁目3番5号 住友生命山王ビル8階

(2) 会 員

令和7年度末の会員数は次のとおりである。

正会員	団体会員	772名
	個人会員	317名
計		1,089名

(3) 名誉会長・名誉会員

令和7年度末の名誉会長及び名誉会員は、次のとおりである。

名誉会長	宗岡 正二	前会長	名誉会員	三村 明夫	元会長
名誉会員	藤野 慎吾	元会長	名誉会員	甘竹 勝郎	元理事
名誉会員	泉 信也	元参議院議員	名誉会員	井上 興治	元理事
名誉会員	亀甲 邦敏	元監事	名誉会員	川嶋 康宏	元副会長
名誉会員	川島 毅	元理事	名誉会員	金澤 寛	元理事
名誉会員	鬼頭 平三	元副会長	名誉会員	篠田 昭	元副会長
名誉会員	中尾 成邦	元理事	名誉会員	須野原 豊	元副会長

(4) 役員

令和7年度末の役員は、次のとおりである。

会 長	1名 (定数 1名)
副 会 長	2名 (定数 2名以内)
理 事 長	1名 (定数 1名) (副会長と兼任)
理 事	26名 (定数 20名以上30名以内<会長、副会長、理事長を含む>)
監 事	2名 (定数 2名以内)

理事・監事一覧（令和7年度末）

会 長	進藤 孝生	日本製鉄(株) 相談役
副会長	中原 八一	日本港湾振興団体連合会 会長 新潟市長
理事長（副会長）	大脇 崇	(公社)日本港湾協会
専務理事	中島 洋	(公社)日本港湾協会
業務執行理事	山際 宏治	(公社)日本港湾協会
理 事	赤井 伸郎	大阪大学 教授
理 事	磯部 雅彦	高知工科大学、東京大学 名誉教授
理 事	上村多恵子	京南倉庫株式会社 代表取締役社長
理 事	青山 剛	北海道港湾協会 会長 室蘭市長
理 事	片岡 徹	日本水先人会連合会 前会長
理 事	鎌田 裕司	名古屋港管理組合 前副管理者
理 事	河野真理子	早稲田大学 教授
理 事	木場 弘子	キャスター・千葉大学客員教授
理 事	楠瀬 耕作	四国港湾協議会 会長 須崎市長
理 事	黒田 晃敏	(一社)日本港運協会 理事長
理 事	小林 潔司	京都大学経営管理大学院 特任教授
理 事	清水 琢三	(一社)日本埋立浚渫協会 会長
理 事	新保 康裕	横浜市港湾局 局長
理 事	鈴木 章文	(公社)日本海難防止協会 理事長
理 事	高吉 晋吾	(公社)全国漁港漁場協会 前会長
理 事	竹上 真人	東海地区港湾協議会 会長 松阪市長
理 事	津田 修一	(一財)みなと総合研究財団 理事長
理 事	土屋 恵嗣	(一社)日本船主協会 前副会長
理 事	中村 紳也	(一社)日本船長協会 会長
理 事	中村 博生	日本港湾協会九州地区連合会 会長 前八代市長
理 事	松戸 徹	関東地区港湾整備・振興協議会 会長 船橋市長
理 事	村瀬 千里	外国船舶協会 専務理事
理 事	山縣 宣彦	(一財)港湾空港総合技術センター 前理事長
理 事	米田 浩	(一社)日本倉庫協会 理事長
監 事	植松 久尚	横浜港埠頭株式会社 代表取締役社長
監 事	坂上 隆	株式会社良知経営 常勤監査役

Ⅱ 会 議

開催年月日	会 議 名	出 席 者 数	議 題 等
令和 7 年 4 月 14 日	監事会 於：日本港湾協会 会議室	監事 2 名 事務局 4 名	令和 6 年度事業及び決算の監査
令和 7 年 4 月 24 日	第 346 回理事会 於：ルポール麹町 2 階「ロイヤルクリス タル」	理事 17 名 (うち Web 1 名) 監事 2 名	議案第 1 号 会員の異動について 議案第 2 号 役員の選任について 議案第 3 号 令和 6 年度事業報告及び 決算報告について 議案第 4 号 商議員・専門委員の選任につ いて 議案第 5 号 役員賠償責任保険契約の締結 について 議案第 6 号 日本港湾協会賞等の選考につ いて 議案第 7 号 職員就業規則の改正について 議案第 8 号 第 9 8 回定時総会の議事次第 及び議事運営について 議案第 9 号 第 9 9 回定時総会の開催地及 び開催時期について 職務報告 その他
令和 7 年 5 月 28 日	第 98 回定時総会 於：那覇文化芸術劇 場なは一と 大劇場	会員 837 名 うち委任状 679 名	議案第 1 号 役員の選任について 議案第 2 号 令和 6 年度事業報告及び 決算報告について 報告事項 令和 7 年度事業計画及び収支 予算について 報告事項 第 9 9 回定時総会開催地 及び開催時期について
令和 7 年 11 月 25 日	第 347 回理事会 於：ルポール麹町 2 階「ロイヤルクリス タル」	理事 16 名 (うち Web 4 名) 監事 2 名	議案第 1 号 会員の異動について 議案第 2 号 商議員・専門委員の選任につ いて (次頁に続く)

開催月日	会 議 名	出 席 者 数	議 題 等
			議案第3号 公益充実資金取扱規程の制定について 議案第4号 公益充実資金の積立について 議案第5号 令和7年度収支予算の変更に ついて 議案第6号 令和8年度事業計画及び収支 予算（案）について 議案第7号 公益社団法人日本港湾協会組 織規程の改正について 議案第8号 職員給与規程の改正について 議案第9号 職員就業規則の改正について 議案第10号 常勤役員の報酬等について
毎月1回	情報誌「港湾」編集委 員会 於：日本港湾協会 会議室		情報誌「港湾」の編集について
令和7年 4月2日 7月15日 11月7日 令和8年 2月24日	コンプライアンス 委員会 於：日本港湾協会 会議室		コンプライアンスに関する状況について 状況確認及び各職員に対する教育・指導等
令和8年 3月17日	表彰委員会 於：日本港湾協会 会議室		令和8年度日本港湾協会賞及び港湾功労者 表彰候補者選考
随時	研究調査委員会等		・青森港、仙台塩釜港、茨城港、伏木富山港、名古屋港、新居浜港、中国管内港湾の港湾中長期ビジョンに関する検討 ・東北、北陸、伊勢湾、大阪湾、中国、四国、九州、沖縄地域の諸港等における港湾BCPに関する検討 ・洋上風力発電の基地港湾等に関する検討 ・ISO/TC8/SC27に関する国内調整 ・その他

Ⅲ 事業報告

1. 港湾整備・振興事業

1-1 港湾整備・振興促進運動

令和7年5月の定時総会にて、港湾の整備・振興に係る意見書を取りまとめたほか、港湾関係5団体として、10月23日開催の全国大会にて、港湾の整備・振興に関する要望書を決議し、国土交通省、財務省等への要望活動を行った。

令和7年 5月28日 第98回定時総会（那覇市）

令和7年 7月24日 港湾都市協議会総会（碧南市）

令和7年10月 2日 日本港湾振興団体連合会総会（釧路市）

令和7年10月15日 全国港湾知事協議会総会（東京：J A 共済ビル）

令和7年10月23日 経済と暮らしを支える港づくり全国大会（東京：砂防会館）

令和8年 1月22日 港湾関係団体新春賀詞交歓会（ANAインターコンチネンタルホテル東京）

1-2 広報・啓発、振興活動

（1）海の月間の行事等について

令和7年7月21日に「海の日」記念行事及び「海洋立国推進功労者」表彰式が東京国際クルーズターミナルにおいて開催され、協賛団体として出席した。また、「海の日」広報事業として、例年どおり「海の日」ポスターコンクール、「海の日」グッズの制作、配布等に海事関係団体とともに参画した。

（2）国際津波・沿岸防災技術啓発事業への参画

津波防災及び沿岸防災技術に係る国内外での啓発及び普及促進を図ることを目的として、令和7年11月11日に開催された2025年濱口梧陵国際賞(国土交通大臣賞)授賞式及び記念講演会に関連団体とともに参画した。

1-3 関係団体への協賛、協力

国際港湾協会、国際航路協会、アジア交通学会、日本沿岸域学会、（公社）土木学会、（一財）運輸総合研究所、国際港湾交流協力会等の活動に協賛・協力している。

2. 港湾政策研究等事業

2-1 港湾政策研究

港湾政策研究所において5つの研究分野を重点に調査研究を実施しており、令和7年度の主要な調査研究活動は以下のとおり。

- （1）港湾の計画に関する分野においては、釧路、仙台塩釜、名古屋港等の長期構想検討調査を実施した。
- （2）港湾の競争力強化に関する分野においては、港湾ロジスティクス機能の強化に向けた

調査研究に取り組んだ。

- (3) 港湾物流に関する分野においては、港湾に関わる物流情報の集積と発信を行うとともに、物流講座を開講するなど人材育成に取り組んだ。
- (4) 港湾保安・危機管理に関する分野においては、港湾ターミナルにおけるITを活用した出入管理の高度化や港湾保安設備の改善等に関する調査研究に取り組むとともに、令和6年能登半島地震を踏まえた港湾BCPガイドライン改訂支援及びこれを踏まえた広域港湾BCPに関する調査研究を実施した。
- (5) 港湾の脱炭素化に関する分野においては、洋上風力発電について、一般海域における協議会運営や浮体式の産業化に向けた検討支援、海外先進事例調査等の調査研究に取り組み、関係団体との情報共有を進めた。

2-2 港湾関係研究助成事業

多様化・高度化する港湾行政の今後の展開に寄与するため、法学、経済学、社会学等の社会科学による港湾に関する研究等を奨励することを目的として研究に助成するものであり、令和7年度（令和8年度実施）は16件の応募があり、令和7年12月12日に開催した審査委員会において、6件の助成対象研究が決定された。

1	「我が国の主要港における代替燃料取り組みへの評価とステイクホルダー分析」 長山 浩章（京都大学大学院総合生存学館 教授）
2	「シームレス物流に着目した港湾活用についての検証」 馬場 芳（鳥取大学地域学部地域学科地域創造コース 准教授）
3	「港湾制度設計と配置戦略の国際比較分析」 加藤 浩徳（東京大学大学院工学系研究科社会基盤学専攻 教授）
4	「複合港湾機能の残存が支える景観と中間支援の役割に関する研究：三津浜を事例として」 矢野 寿洋（愛媛大学工学部環境建設工学講座 准教授）
5	「港湾における遊漁に関するステークホルダー合意形成」 松浦 正浩（明治大学専門職大学院ガバナンス研究科 専任教授）
6	「曳航式架橋浮体を用いた迅速陸揚げ体制の意思決定支援に関する研究」 増田 光一（日本大学理工学部理工学研究所 上席研究員・名誉教授）

なお、令和6年度実施分（過年度実施分を含む5件）の研究成果は次のとおりであり、令和7年9月8日に当協会会議室にて（WEB配信併用）成果報告会を開催した。

- ・若松 美保子（東京海洋大学） 洋上風力発電の環境評価
- ・大森 文彦（東京科学大学）
地方港湾における臨港地区普及のプロセスと現在の課題
- ・宇野 宏司（神戸市立工業高等専門学校）
ポストコロナ禍のみなとオアシスにおけるBCP策定に向けた現状と課題
- ・岡田 智秀（日本大学）
わが国におけるウォーターフロント開発の事業継続要件に関する研究
- ・渡邊 壽大（淑徳大学）
地方コンテナ港のインセンティブ助成政策に関する分析と政策提言

2-3 情報の集積と発信

港湾に関する総合的な情報を収集・集積し、協会情報や研究レポートなどとともに、協会ホームページへの掲載を進めている。令和7年度の客員研究員の研究テーマは次のとおり。

- ・岡部 直己 学校地域教材にみる港湾等
- ・梶原 康之 大規模地震津波災害における港湾作業船の運用実績と課題
- ・川中 邦男 海事振興に資する安全衛生施策
- ・鈴木 庸夫 海上コンテナ輸送をめぐる「2024年問題」について
- ・増田 直樹 港湾に関する大学入試問題の出題分析
- ・三浦 知雄 港湾政策に資する空撮等を含む海洋測定の動向について
- ・森 宏之 空港との比較による港湾における民間資金の活用

2-4 交流の促進

(1) 研究交流活動

地域の歴史や文化など地域特性を踏まえた港湾を取り巻く諸課題に対応し、港湾政策研究所による講演会等を開催した。

- 令和7年5月29日 港湾政策研究所講演会in那覇
定時総会の終了翌日に、那覇市内にて「沖縄のみなどの魅力を探る」をテーマに講師2名による講演会を開催した。（参加者数 309名）

(2) 国際交流活動

① 国際会議

- 令和7年10月7日～9日 国際港湾協会（IAPH）世界港湾会議が神戸市において開催され、開催への支援・協力を行うとともに、各種会議へ参加した。
（50か国以上の国々から約650名が参加。当協会から参加の理事：赤井理事、磯部理事、上村理事、河野理事、大協理事長、山際理事）
- 令和7年10月27日～31日 JOPCA台湾セミナーツアー（台中港、高雄港ほか）（当協会参加者：八木保安・情報システム部長、岡島計画調査部次長）
- 令和7年11月20日、第23回北東アジア港湾協会長会議・第25回北東アジアシンポジウム（青森市）を開催した。（参加者数 約250名）

② 海外港湾調査

- 令和7年9月14日～21日 浮体式洋上風力発電施設が建設中の現地調査（フランス マルセイユ・フォス港ほか）を、港湾関係法人団体にも声掛けして実施した。（当協会参加者：大協理事長、島津研究主幹、上野計画調査部長、木地本調査役）

2-5 ISOの国内審議団体

国際標準化機関（ISO）において、港湾及びターミナルに関する新たな委員会（ISO/TC8/SC27）が設置され、当協会は、令和7年9月19日にSC27に対応した国

内審議団体として日本産業標準調査会から承認を受けた。また、国内委員会を設置・開催し、国内関係者の意見を集約したうえで、10月21日～23日に中国・上海にて開催された第1回総会に西尾当協会審議役が日本代表団長として出席した。さらに、重要港湾以上の港湾管理者に対して、ISOに関する詳細情報が閲覧できる専用サイトを当協会ホームページ上に開設した。

3. 出版・講習会等事業

3-1 研修・講習会等事業の実施

- ① 港湾行政実務研修（令和7年6月19日～20日（全国都市会館））
受講者数 305名（会場106名，オンライン199名）
- ② 物流講座（令和7年10月30日～31日（TKP赤坂カンファレンスセンター））
受講者数32名（会場17名，オンライン15名）
- ③ 港湾行政セミナー（令和7年12月2日（JA共済ビルカンファレンスルーム））
受講者数148名（会場42名，オンライン106名）

○ 港湾施設保安職員講習

特定非営利活動法人港湾保安対策機構と共催で「港湾施設保安職員講習」を令和7年4月、6月、10月に計3回実施し、それぞれ3日間の講習で、参加者数は合計325名であった。なお、港湾施設保安管理士資格の認定状況は、令和8年3月末現在で次のとおり。

- 1級港湾保安管理士認定証発行 86名（認定者計 552名）
- 2級港湾保安管理士認定証発行109名（認定者計1,005名）

3-2 情報誌「港湾」及び港湾関係出版物等の編集・発行

当協会会員や港湾関係者に対する総合情報誌として、また、市民、学識経験者、報道関係者、政策立案決定関係者等の港湾の理解促進のため、さらに、港湾に関する情報の歴史的記録としての役割を果たすことを目的として、情報誌「港湾」を編集し、毎月発行している。

また、情報誌「港湾」編集事業の一環として、令和7年度も、港湾海岸防災協議会との共催により、「港の風景」写真コンテスト2025を実施し、令和7年10月31日に当協会のホームページ上で入賞者氏名等審査結果を公表し、入賞写真及び講評は情報誌「港湾」の12月号に掲載した。

一方、情報誌「港湾」読者が選ぶ「ポート・オブ・ザ・イヤー2025」は、開港400年を迎えた青森港が選定され、令和8年1月22日にANAインターコンチネンタルホテル東京において表彰式を実施した。

また、港湾関係出版物については、港湾行政の手引きとなる技術基準、積算基準、共通仕様書、公有水面埋立実務便覧、港湾計画書作成ガイドライン、「日本の港湾2025」等の出版物の編集・発行について、利用者利便性の向上のため必要に応じ電子化を進めつつ、取り組んだ。

4. 日本港湾協会賞等の表彰事業

優れた港湾の研究、港湾建設事業、また、港湾に関する各種企画による振興活動に対し、それぞれ、論文賞2件、技術賞4件、企画賞2件、また、永く港湾に関して優秀な事業を成し遂げた技術者を鮫島賞として3名、さらに永年に亘り港湾に関する職務に従事し、顕著な成果を挙げた者を港湾功労者として187名、令和7年5月28日の定時総会の開催にあわせて表彰した。

5. その他（コンプライアンス）

令和7年度は、4月2日、7月15日、11月7日、令和8年2月24日の計4回、コンプライアンス委員会を開催し、法令等の順守に係る状況を確認・共有した。また、コンプライアンスの重要性について、機会あるごとに職員への周知徹底を図ることについて確認した。

また、関係法令改正や社会経済情勢等を踏まえ、コンプライアンス、危機管理・セキュリティ対策、ワークライフバランスのとれた働きがいのある魅力ある職場環境整備のため、組織規程、職員給与規程、職員就業規則等の見直しに取り組んだ。